三菱マテリアル株式会社

2027 年 3 月期第 2 四半期決算説明会

2026 年 11 月 11 日

イベント概要

[企業名]	三菱マテリアル株式会社
[企業 ID]	5711
[イベント言語]	JPN
[イベント種類]	決算説明会
[イベント名]	2027 年 3 月期第 2 四半期決算説明会
[決算期]	2027 年度　第 2 四半期
[日程]	2026 年 11 月 11 日
[ページ数]	6
[時間]	17:30 - 18:27 （合計：57 分、登壇：20 分、質疑応答：37 分）
[開催場所]	インターネット配信
[会場面積]	
[出席人数]	
[登壇者]	3 名 取締役 執行役社長（代表執行役） CEO　田中　徹也（以下、田中） 取締役 執行役常務（代表執行役） CFO　平野　華世（以下、平野） IR 室長　長嶋　康太（以下、長嶋）

質疑応答

質問者［Q］：上期の実力値を 536 億円と説明しているが、下期および通期の実力値をどのように考えればよいか。下期の経常利益 620 億円には直島の増強工事など約 100 億円の減益要因が含まれるが、これらを調整した金額を下期実力値として来年度業績のたたき台として考えるべきか。下期に含まれる一過性要因も含め、来年度の業績を考えるうえでの整理を教えてほしい。

平野［A］：事業環境が大幅に変化しない前提では、上期の実力値 536 億円を下期にも横置きできると考えている。通期の目線としては上期の 536 億円を 2 倍し、上期実力値から除外したロスペランブレス銅鉱山の配当 305 億円を加え、さらに直島の増強工事による一時的な減益 77 億円を足し戻すと通期の実力値は 1,454 億円となる。来期の通期実力値の出発点として、この水準に違和感はない。

質問者［Q］：上期と下期の利益差について、製錬・資源循環、伸銅品、超硬製品、高機能製品、資源事業のセグメント別に説明してほしい。

長嶋［A］：マテリアル領域の経常利益は上期 954 億円から下期 371 億円へ 543 億円減少する。主因は、直島の炉修・増強工事影響 77 億円および 28 億円、実収効率改善効果の剥落 120 億円、タングステン価格差の縮小 135 億円である。伸銅品は上期 106 億円から下期約 5 億円へ 102 億円減少し、主に下期の銅価前提変更が影響する。超硬製品は上期 184 億円から下期 83 億円へ 102 億円減少し、原料価格および APT 価格上昇の影響を見込む。高機能製品は上期 75 億円から下期 45 億円へ約 30 億円減少し、上期に数量が強く出た反動を見込む。資源事業は上期 395 億円から下期 206 億円へ 189 億円減少しするが、ロスペランブレス銅鉱山の配当が上期に偏ったことが主因である。

質問者［Q］：実収効率改善効果の剥落の要因は、直島製錬所の停止による数量減が主因か、市況前提を引き下げたことによる価格影響か、または年度末に実収差が発生する可能性は上期より低いという理解どれにあたるか。

長嶋［A］：直島製錬所の増強工事に伴う数量減が主因だが、上期末の銅・金価格に対して、下期の前提条件が低いことによる価格影響の双方を含まれている。

質問者［Q］：超硬製品は通期では改善している一方、上期から下期にかけて減益となる。価格転嫁を進めている中で下期減益となる理由を教えてほしい。また、先ほど示した実力利益には、改善した超硬製品の利益が含まれているという理解でよいか。

長嶋［A］：超硬製品は在庫の滞留期間が比較的長いため、上期より下期の方が原料価格上昇の負担が大きくなる。価格転嫁の効果はあるものの、原料負担増の影響が上回る。通期実力値には、価格適正後の超硬製品の利益を含んでいる。

質問者［Q］：タングステンについて、低価格在庫の払出差が今後縮小する一方、リサイクル原料比率が上昇することで、来年度にかけて価格面のプラス・マイナスがどのように推移するのか。APT 価格下落に伴う高価格在庫の払出差影響を、リサイクル比率の高さで一定程度カバーできるという理解でよいか。

田中［A］：APT 価格は足元で低下しており、今後は 2,500＄/MTU 程度で推移する前提である。現在、日本新金属と H.C. Starck のリサイクル設備はフル稼働しており、能力増強が完了するまでの約 2 年間はリサイクル原料の絶対量は大きく増えない。

一方、中国からの APT 調達が限定的なため、両社合計では原料の約 70%がリサイクル由来となっている。APT 価格が下落すると在庫の払い出し差による減益効果だけでなく APT 価格連動の販売価格も下がる可能性が高いが、在庫の約 70%がスクラップ由来であるため、在庫全体の価格が APT 価格と同じ割合で下落する構造ではない。よって、低価格在庫の払出差が縮小しても、リサイクル原料比率の高さにより一定程度カバーできるとの理解でよい。

質問者［Q］：川下の超硬工具について、APT 価格が 2,500＄/MTU 程度で落ち着く前提で、原料価格上昇の影響をどのように見込んでいるか。在庫のリードタイムが長い中で、下期以降のコスト構造をどのように置いているか。

田中［A］：下期の超硬工具は、使用済み工具から回収したスクラップをリサイクルし、原料を 100%リサイクル由来に切り替える。このため、APT 価格の直接的な影響は限定的となり、スクラップ価格を原価として引き継ぐ構造になる。

質問者［Q］：超硬製品の数量増加の背景と成長分野を教えてほしい。

田中［A］：数量増加は、自動車および航空機向けが牽引しており、自動車向けでは日本と東南アジアで数量が伸びている。

質問者［Q］：資料 15 ページの運転資本改善について、製錬・資源循環、超硬製品、高機能製品の各事業で具体的にどのような施策を実施しているか。年度末まで改善が続く理由と、来期以降の持続性を教えてほしい。

平野［A］：製錬・資源循環では、2027 年 3 月末の小名浜製錬における鉱石処理停止に向けて鉱石在庫を削減する効果が大きい。直島製錬所では増強工事による長期停止により在庫が減少しているが、この効果は 2 年に 1 度の炉修に伴う今期固有の要素を含む。超硬製品では、顧客から回収した使用済み工具のリサイクルを進め、高価格の原料在庫からスクラップ在庫へ切り替えることで、数量と単価の両面から在庫を圧縮する。高機能製品では、Luvata 社および電子材料事業で輸送距離やグループ内商流を見直してリードタイムを短縮するとともに、一部製品をトーリング方式へ切り替え、顧客側で原材料在庫を保有してもらうことで当社の運転資本を削減している。

質問者［Q］：中期経営戦略では、3年間のキャッシュイン約5,000億円に対し、成長投資30%、維持更新投資30%、株主還元・有利子負債返済40%を想定していた。市況上昇と自助努力でキャッシュインが増える一方、投資の後ずれも生じている。投資の後ずれは短期的なものか、中期的に投資計画を見直しているのか。また、今後のキャッシュアロケーションをどのように考えるか。

平野［A］：投資の後ずれは基本的に短期的なものであり、案件自体を中止したわけではない。支出時期が期をまたぐ見込みとなったため、今期のキャッシュフロー見通しから除外したものであり、実施時期が3年、5年単位で先送りされる想定ではない。

一方、利益の上振れによりキャッシュインは中期経営戦略の当初想定から増加しているが、投資面では、インフレや人手不足などにより想定以上に費用が膨らむ案件もみられる。このため、投資案件の内容、金額、実施時期を中経ローリングで精査し、キャッシュイン・アウトの見通しを更新する。

株主還元についても、投資計画の精査・取捨選択や財務規律の確認を行ったうえで、キャッシュアロケーション全体を見直し、改めて示す必要があると考えている。

質問者［Q］：日本新金属およびH.C. Starckでは、APT価格連動の販売価格適正化、スクラップアドバンテージ、低価格在庫の払出益が利益に寄与している。スクラップアドバンテージと低価格在庫払出益の合計額を教えてほしい。また、川下の超硬製品でもリサイクル原料を活用することで、スクラップアドバンテージを事業実力として取り込めるという理解でよいか。

平野［A］：スクラップアドバンテージと低価格在庫の払出益を厳密に分けることは困難である。両者を合算した効果は、資料9ページ右上に示す通り、上期502億円を見込む。下期以降、超硬製品の原料は全量をスクラップ由来へ切り替える。グループ内にリサイクル原料から粉末を製造できる日本新金属とH.C. Starckを有する強みを活かし、APT価格変動の影響を抑えながら、製品競争力・価格競争力を高める構造へ移行している。

質問者［Q］：10月23日に発表した光通信用サーミスタ（フレークサーミスタ（VHシリーズ））の生産能力増強について、投資の背景と効果、業績への寄与を教えてほしい。

田中［A］：フレークサーミスタは、光トランシーバ内部の温度検知用途で多く採用されている。生成AIの普及に伴い光トランシーバ需要が増加し、顧客から供給拡大の強い要請があったことから投資を決定した。金額面の投資効果は開示していない。

質問者［Q］：実力利益やフリーキャッシュフローが改善している一方、配当などの株主還元を据え置いた理由を教えてほしい。DOEを採用していることは理解しているが、今回の上期決算時点で株主還元に踏み込まなかった背景に懸念事項があるのか。

平野［A］：株主還元は前向きに検討する考えだが、投資計画と財務規律を精査したうえで判断したい。中期経営戦略で予定する成長投資は、時期および金額や案件構成が当初計画から変化しているため、今後数カ月で再精査する。また、金属価格変動によって運転資本と有利子負債が短期間で

大きく動くリスクにも対応する必要がある。パンパシフィック・カッパーとの鉱石購入機能の事業統合により、このリスクを一定程度切り離せる見込みだが、2月1日の統合完了まで状況を見極めたい。中期経営戦略のローリングレビューが近いため、現時点で拙速に還元方針を変更せず、関連事項が出揃った段階で判断する。

［了］

脚注

1. 会話は[Q]は質問、[A]は回答を示す